

【声明】

2015年12月25日
全日本民主医療機関連合会
会長 藤末 衛

国民のくらしを破壊する 2016 年度政府予算案に断固抗議する

安倍内閣は、24日の臨時閣議で、2016年度一般会計の当初予算案を決定した。この予算の総額は96兆7218億円（前年度比3799億円増）となり、当初予算としては4年連続で過去最大の予算額となった。軍事費は過去最大を計上し、大企業へは法人税を減税する一方で国民のくらしを破壊する予算案に対し断固抗議する。

この16年度予算案は消費税が10%に増税することを大前提としたうえで、社会保障の伸びを国民に肩代わりさせる予算となっている。そもそも社会保障費は年1兆円規模の「自然増」が見込まれているにも関わらず、予算案では約半分の5000億円の伸びしか認めなかった。予算案の社会保障費の伸びを大きく削減したものは診療報酬である。過去、小泉政権時代に診療報酬を削減したことによって、医師不足や看護師不足をはじめ医療機関が地域から無くなる「医療崩壊」が加速した。社会保障削減ありきで診療報酬を約1%（約1500億円）削減することは小泉政権時代の「医療崩壊」路線を再び復活させることであり断じて許されない。国民のいのちと健康を守る医療提供体制づくりが喫緊の課題である。

一方で軍事費は昨年度から740億円を増やした5兆541億円と4年連続で過去最大を更新している。ステルス戦闘機F35やオスプレイなどの兵器の購入などが盛り込まれ、集団的自衛権の行使に向けた装備を充実させ、「戦争する国づくり」を着々と進めようとしている。さらに米軍への「思いやり予算」は増額され、沖縄の辺野古新基地建設をはじめとした米軍基地再編経費も1801億円で過去最大である。

もう一方で「社会保障のため」といって消費税を増税し国民に負担を押しつける一方で、大企業の法人税実効税率を32.11%から29.97%まで引き下げようとしている。大企業の内部留保は現在300兆円を越えているにも関わらずこれ以上増やすような仕組みはやめるべきである。さらに原子力予算関連については、今まで原発立地自治体に出す交付金については一律に交付していたが、今後は再稼働をした自治体には手厚く配分する制度に変更している。福島第一原発事故の原因も分からず、未だ11万人余りが避難生活を送っているような状況で、「アベノミクス」や「新3本の矢」、「一億総活躍社会」のような大企業優遇政策や原発事故避難者の生活を置き去りにし、原発再稼働を進める経済政策より国民のいのちと暮らしを第一に考えた政策や予算が今、強く求められている。

全日本民医連はいのちと暮らし、平和を守る観点から軍事拡大や大企業優遇よりも社会保障を拡充する予算に見直すよう安倍内閣に強く求める。

以上